

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成27	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	5	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	A	型
④日本側拠点機関名（和文）	早稲田大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	商学学術院・教授／高等研究所・顧問 宮島英昭							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）								
独立行政法人経済産業研究所（RIETI）								

⑦参加研究者数内訳（重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2－4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	12	7	1	13	0	33	0
協力機関・協力研究者	10	5	1	1	0	17	5
合計	22	12	2	14	0	50	5

⑧手引2－4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
韓国 ヨンセイ大学 教授	企業投資政策	R-3において、専門である企業投資政策の立場からの協力を仰ぐため。	メールや電話などでの連絡、訪問
韓国 ヨンセイ大学 教授	国際政治経済学	R-6において、専門である国際政治経済学の立場からの協力を仰ぐため。	メールや電話などでの連絡、訪問
韓国 ソウル大学校 教授	国際関係論	R-6において、専門である国際関係論の立場からの協力を仰ぐため。	メールや電話などでの連絡、訪問
韓国 ソウル大学校 教授	コーポレート・ガバナンス	R-1、R-4、R-7において、韓国の企業のコーポレート・ガバナンス、財閥（チェボル）研究での貢献が期待できる。	メールや電話などでの連絡、訪問
シンガポール シンガポール国立大学 准教授	コーポレート・ガバナンス	R-1、R-4、R-7において、東南アジア諸国と日本の企業のコーポレート・ガバナンス、ファミリー企業）研究での貢献が期待できる。	メールや電話などでの連絡、訪問

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳		金 額 (単位:円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	194,680	
	外国旅費※1	6,646,239	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	2,333,960	
	その他経費	3,900,855	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	682,075	
	計	13,757,809	
業務委託手数料		1,375,780	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。
合計		15,133,589	

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

該当なし

③ 日本側参加研究者の旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		6,595		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	245	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
④ （相手国側参加研究者の旅費の総額） （単位：千円） （千円未満切捨て）	日本または相手国 →日本の渡航		左記のうち、 参加研究者の旅費の総額 （単位：千円） （千円未満切捨て）	日本または相手国 →日本の渡航	
	日本又は相手国 →相手国の渡航			日本又は相手国 →相手国の渡航	
	日本または相手国 →第三国の渡航			日本または相手国 →第三国の渡航	
	第三国→ 日本の渡航			第三国→ 日本の渡航	
	第三国→ 相手国の渡航			第三国→ 相手国の渡航	
	第三国→ 第三国の渡航			第三国→ 第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

総額（単位：千円）	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位：千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
6,474	3	2,158

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A	型								
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→							○
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ					
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓				
R 1	所有構造・企業統治制度・パフォーマンス	宮島英昭・高等研究所・顧問 ／商学学術院・教授	○	○	○	○		○			
R 2	金融のグローバル化と雇用関係・労働市場	久保克行・商学学術院・教授	○	○	○	○		○			
R 3	M&A、経営権市場	鈴木一功・経営管理研究科・教授	○	○	○	○		○			
R 4	事業再組織化・上場（IPO）と上場廃止を巡る問題	蟻川靖浩・経営管理研究科・准教授	○	○	○	○		○			
R 5	企業パフォーマンスの分布の変化	小倉義明・政治経済学術院・教授	○	○	○	○		○			
R 6	法・政治・文化と企業統治	河野勝・政治経済学術院・教授 広田真一・商学学術院・教授	○	○	○	○		○			
R 7	イノベーションとファイナンス	樋原伸彦・経営管理研究科・准教授		○	○	○		○			
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引 6－3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）											
R1 所有構造・企業統治制度・パフォーマンス University of OxfordおよびLBS所属の英国側研究者と実施しているstock repurchaseに関する研究について、前年度公刊したワーキングペーパーを改訂し、11月の東京セミナーで報告した。また、日本側研究者、Colgate University所属のカナダ側研究者と共同して従業員持ち株制の検討を進めた。従来のデータベースにストックオプションのデータを追加し、従業員持株会の人的資本投資促進効果と、エンタレンシメント効果のいずれが優位であるかを解明したほか、政策保有株の解消促進を含む近年の企業統治改革の実態と成果に関する研究を進め、カナダ側研究者の主催したコンファランスや研究協力を進める韓国・ソウル大学校でのセミナー、2019年11月に東京で開催した本事業国際セミナー【Governance Reforms from Comparative Perspectives】などで報告した。以上の自社株買い、政策保有株の解消の決定要因に関する分析は、現在、英国側研究者と共同して進めている"Does Ownership Matter?"（単行本・仮題）の原稿の一部となる。同書は、20世紀から21世紀初頭での、所有構造・企業統治の整備・パフォーマンスの関係に関する包括的な分析となることが期待される。											
R2 金融のグローバル化と雇用関係・労働市場 昨年度に引き続き、University of Oxford 所属の英国側参加研究者との共同研究を進めている。英国側参加研究者とは2019年6月27日から29日にかけてニューヨーク市のニュースクール大学で行われたthe Society for the Advancement of Socio-Economics,の年次大会でミーティングを行った他、適宜メールおよびスカイプのミーティングで打ち合わせを行っている。現在、英文学術雑誌投稿に向け準備中である。Free University of Berlin所属の英国側参加研究者と共同研究を進めている。この研究成果は本事業国際セミナー初日の RIETI でのワークショップ"Capital Market and Control"において報告された。											
R3 M&A、経営権市場 LBS所属の英国側研究者および研究協力者と実施している株主アクティビズムの分析を進め、エンゲージメント代行機関のみでなく、伝統的投資家(投資顧問会社)、フォーカスファンドにも視野を拡大してデータ構築を進めた。また、日本のアクティビズムの特性についても国際比較の観点から分析を進めた。その研究成果の一部は、本事業国際セミナーなどで報告し、また事実発見のエッセンスは日本経済新聞「経済教室」に公表した。さらに、最近の上場子会社のガバナンスについて分析を進めた。											
R4 事業再組織化・上場（IPO）と上場廃止を巡る問題 University of Alberta所属のカナダ側参加研究者と、企業のパフォーマンスと上場廃止をめぐる問題についての共同研究を行った。その研究成果を、本事業国際セミナーにおいて報告した。											
R5 企業パフォーマンスの分布の変化 企業利益率の分布とリスクテイクの分布を日米の上場企業について比較した分析を追加・改訂した。日本側参加研究者とEHES所属のフランス側参加研究者は、日本における非正規雇用による雇用調整に関する分析を追加・改訂した。いずれも、国際的学術誌Japan and the World Economyに公刊された。											
R6 法・政治・文化と企業統治 イタリア・LUISS University所属のフランス側参加研究者との共同研究を進めた。経営理念のデータベースを精緻化し、経営理念の内容と企業のパフォーマンス（利益率、成長率、雇用の安定性、CSRなど）の関係を実証的に分析した。この分析結果は、2020年7月の国際学会（Society for the Advancement of Socio-Economics, SASE）で報告される予定である。											
R7 イノベーションとファイナンス イスラエルと日本の特にライフサイエンス・セクターのエコシステム（Entrepreneurial Ecosystem、EE）について国際共同研究が進展した。日本側研究者が2019年4月に英国エジンバラ大学で日本の製薬セクター関係のEEについて研究発表したほか、2019年6月にはグラスゴー大学と政策研究大学院大学(GRIPS)共催の国際ワークショップに招聘され、"EEs and Emerging Life Science Ecosystem in Tokyo"と題して研究発表、及びパネル討議に参加した。											

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（〇年〇月〇日～〇年〇月〇日（〇日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 「企業統治システムの国際比較」	JSPS Core-to-Core Program: Governance Reforms from Comparative Perspectives	日本（東京）	令和元年11月5日～ 令和元年11月7日
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引 6－3「軽微な変更の事例」の変更事項No. 2 にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
・参加者数 総数 262名（11月5日：58名、11月6日：89名、11月7日：115名） 参加国名ごとの参加人数（のべ人数） 日本：245名、英国：13名、カナダ：3名、豪州：1名 ・交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等 本プロジェクトのとりまとめとして、研究の成果と今後の課題について、広く研究者、及び実務家に発信する場として3日間に渡り、経済産業研究所（RIETI）、早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター、日本政策投資銀行とのタイアップで実施した。同セミナーに合わせて、共同研究者であるOxford大学、London Business School、Alberta大学、Bruxelles 自由大学、Singapore 国立大学より各1名の参加研究者を招聘し、国内の本プロジェクト参加研究者とともに研究発表を実施、また実務家向けに研究成果を元に基調講演やパネルディスカッションを行った。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引 2－7（7）参照のこと。）				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引 4－4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 A 型										
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）										
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2～4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）		
1	英国	4	0	2	0	0	6			
2	ドイツ（第三国）	0	0	0	1	0	1			
3	イタリア（第三国）	1	0	0	0	0	1			
4	カナダ	1	0	0	2	0	3			
5	韓国（第三国）	2	0	0	0	0	2			
6	米国（第三国）	0	0	0	1	0	1			
7	オーストラリア（第三国）	1	0	0	0	0	1			
計		9	0	2	4	0	15			
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4～4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）										
ドイツ：英国側参加研究者であるドイツ人研究者との研究交流のため										
イタリア：フランス側参加研究者であるイタリア人研究者との研究交流のため										
韓国：日本側参加研究者である韓国人研究者との研究交流のため										
米国で開催された学会「International Communication Association 年次大会」へ出席し、R1「所有構造・企業統治制度・パフォーマンス」の研究結果を発表したため。										
オーストラリアで開催された学会「Australasian Finance & Banking Conference」へ出席し、R2「金融のグローバル化と雇用関係・労働市場」の研究結果を発表したため。										
②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）										
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2～4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）		
1	シンガポール（第三国）	0	1	0	0	0	1			
計		0	1	0	0	0	1			
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4～4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）										
シンガポール：第三国に所属する日本側参加研究者が日本で開かれた本事業セミナーに参加するため										
③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）										
国名（派遣元）		国名（派遣先）		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2～4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1	該当なし								0	
計				0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4～4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）										
該当なし										
④海外→日本の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）										
国名（派遣元）		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2～4記載の参加資格のない者・ その他	合計			
1	英国	2	0	0	0	0	2			
2	ドイツ（第三国）	3	0	0	3	0	6			
3	ベルギー（第三国）	1	0	0	0	0	1			
4	フランス	1	0	0	0	0	1			
5	カナダ	1	0	0	0	0	1			
計		8	0	0	3	0	11			
⑤日本→海外の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）										
国名（派遣先）		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2～4記載の参加資格のない者・ その他	合計			
1	該当なし						0			
計		0	0	0	0	0	0			

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	英国
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール 英文：Said Business School, University of Oxford	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名（英文）	Said Business School, Professor, Mari SAKO
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：該当なし 英文：該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	4	0	0	1	0	5	0
協力機関・協力研究者	6	0	2	6	0	14	13
合計	10	0	2	7	0	19	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)（適宜、行を加除し、B型で該当しない場合は該当なしと記入すること。）			※参考： 日本側研究交流経費 ¥13,757,809		
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	◎	European Commission (Horizon 2020)	MSCA-RISE-2014 Marie Skłodowska-Curie Research and Innovation Staff Exchange (RISE)	214	2020/2/28	EUR	121.82
	○	Internal fund of Free University Berlin and European Union Horizon 2020 RISE Program	- MSCA-RISE-2014 Marie Skłodowska-Curie Research and Innovation Staff Exchange (RISE) - Free University Berlin	1,624	2020/2/28	EUR	121.82
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	European Commission (Horizon 2020)	MSCA-RISE-2014 Marie Skłodowska-Curie Research and Innovation Staff Exchange (RISE)	91	2020/2/28	EUR	121.82
	◎	Internal fund of Free University Berlin and European Union Horizon 2020 RISE Program	- MSCA-RISE-2014 Marie Skłodowska-Curie Research and Innovation Staff Exchange (RISE) - Free University Berlin	2,563	2020/2/28	EUR	121.82
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	European Commission (Horizon 2020)	MSCA-RISE-2014 Marie Skłodowska-Curie Research and Innovation Staff Exchange (RISE)	5	2020/2/28	EUR	121.82
	○	Internal fund of Free University Berlin and European Union Horizon 2020 RISE Program	- MSCA-RISE-2014 Marie Skłodowska-Curie Research and Innovation Staff Exchange (RISE) - Free University Berlin	38	2020/2/28	EUR	121.82
	○	Internal fund of Said Business School, University of Oxford	University of Oxford	30	2020/2/28	英ポンド	145.11
(5)相手国側研究者の研究経費	○	European Commission (Horizon 2020)	MSCA-RISE-2014 Marie Skłodowska-Curie Research and Innovation Staff Exchange (RISE)	97	2020/2/28	EUR	121.82
	○	Internal fund of Free University Berlin and European Union Horizon 2020 RISE Program	- MSCA-RISE-2014 Marie Skłodowska-Curie Research and Innovation Staff Exchange (RISE) - Free University Berlin	487	2020/2/28	EUR	121.82
	◎	Internal fund of Said Business School, University of Oxford	University of Oxford	305	2020/2/28	英ポンド	145.11
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	-	合計		5,454			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	フランス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：社会科学高等研究院 英文：Ecole des hautes etudes en sciences sociales	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名 (英文)	EHESS, Professor, Sebastien LECHEVALIER
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	0	3	7	0	11	0
協力機関・協力研究者	3	3	0	0	0	6	4
合計	4	3	3	7	0	17	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由			
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 ¥13,757,809			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ、パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	◎	European Commission (Horizon 2020)	MSCA-RISE-2014 Marie Skłodowska-Curie Research and Innovation Staff Exchange (RISE)	643	2020/2/28	EUR	121.82
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		643			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	カナダ
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所 英文：Institute of Asian Research, The University of British Columbia	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名（英文）	Institute of Asian Research, Associate Professor, Yves TIBERGHEN
④協力機関名（和文および英文）（行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：該当なし 英文：該当なし	

⑤参加研究者数内訳（重複カウントしないこと）	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	3	2	0	0	0	5	0
協力機関・協力研究者	3	0	1	0	0	4	3
合計	6	2	1	0	0	9	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド（＝相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）		※参考： 日本側研究交流経費 ¥13,757,809			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 （単位：千円）	換算レート日 （例：2020/9/12）	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
A型のみ：パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	◎	Institute of Asian Research, The University of British Columbia	Nissan Canada-Japan Trade Relations Research Endowment (at IAR-UBC)	136	2020/2/28	CAD	83.28
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	Institute of Asian Research, The University of British Columbia	Nissan Canada-Japan Trade Relations Research Endowment (at IAR-UBC)	106	2020/2/28	CAD	83.28
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	Institute of Asian Research, The University of British Columbia	Nissan Canada-Japan Trade Relations Research Endowment (at IAR-UBC)	10	2020/2/28	CAD	83.28
(5)相手国側研究者の研究経費	○	Institute of Asian Research, The University of British Columbia	Nissan Canada-Japan Trade Relations Research Endowment (at IAR-UBC)	125	2020/2/28	CAD	83.28
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	-	合計		377			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません（EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います）。